

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 清志
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276（56）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 芳宏
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276（56）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 芳宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間	第114期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	15,703	20,423	6,057	6,793	22,750
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,132	563	204	213	908
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	1,183	418	249	215	1,202
純資産額(百万円)	-	-	3,939	4,388	4,076
総資産額(百万円)	-	-	15,546	16,421	16,066
1株当たり純資産額(円)	-	-	176.41	197.91	182.62
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	54.82	19.40	11.55	10.00	55.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	24.5	26.0	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,176	1,319	-	-	1,535
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	445	419	-	-	632
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	605	576	-	-	956
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,346	1,495	1,181
従業員数(人)	-	-	894	867	892

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第114期及び第114期第3四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第115期第3四半期連結累計(会計)期間については潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	867	(146)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	769	(142)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電装品事業	2,632	-
発電機事業	2,425	-
冷蔵庫事業	1,100	-
合計	6,158	-

- (注) 1. 金額は標準販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
発電機事業	141	-
その他	22	-
合計	164	-

- (注) 1. 金額は標準仕入価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

冷蔵庫事業は見込み生産を行っているため表示しておりません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電装品事業	3,187	-	3,005	-
発電機事業	2,657	-	2,759	-
合計	5,844	-	5,765	-

- (注) 1. 金額は標準販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電装品事業	2,860	-
発電機事業	2,737	-
冷蔵庫事業	1,115	-
その他	78	-
合計	6,793	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	1,514	25.0	1,256	18.5
日野自動車(株)	858	14.2	1,125	16.6

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、一昨年秋以降の世界的な景気後退局面から、新興国の経済成長や各国の経済政策等の効果を得て、総じて回復基調で推移してきたと判断できるものでありましたが、欧州諸国の信用問題や高失業率、牽引役であった中国経済の減速懸念、為替の変動問題などから、世界経済は下振れリスクが強くなってきました。

このような経済環境のもとで、平成22年10月1日から平成22年12月31日までの当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は67億93百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は1億70百万円（前年同四半期は営業損失2億43百万円）、経常利益は2億13百万円（前年同四半期は経常損失2億4百万円）となりました。

セグメントごとの売上高、営業利益は次のとおりであります。

電装品事業につきましては、北米を始めとする海外市場での需要が回復してきており、当第3四半期連結会計期間の売上高は28億60百万円、セグメント利益は2億10百万円となりました。

発電機事業につきましては、大幅に下落した海外市場での需要が回復してきており、当第3四半期連結会計期間の売上高は27億37百万円、セグメント利益は1億15百万円となりました。

冷蔵庫事業につきましても、海外市場での需要が回復してきており、当第3四半期連結会計期間の売上高は11億15百万円、セグメント利益は30百万円となりました。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の当第3四半期連結会計期間の売上高は78百万円、セグメント損失は10百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、14億95百万円（前年同四半期末対比1億49百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7億73百万円（前年同四半期対比1億27百万円増）となりました。

これは、主に減価償却費2億11百万円の計上と、仕入債務の増加10億36百万円、税金等調整前四半期純利益2億14百万円が生じ、その一方で売上債権の増加4億99百万円の計上と、たな卸資産の増加1億円、賞与引当金の減少1億47百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは44百万円（前年同四半期対比16百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億25百万円（前年同四半期対比2億69百万円増）となりました。

これは、主に長期借入金の返済1億25百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1億78百万円であります。

また、その内容に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,610,000	21,610,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	21,610,000	21,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	21,610,000	-	1,080	-	117

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,496,000	21,496	-
単元未満株式	普通株式 88,000	-	-
発行済株式総数	21,610,000	-	-
総株主の議決権	-	21,496	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田早川町3	26,000	-	26,000	0.12
計	-	26,000	-	26,000	0.12

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、26,541株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	171	239	235	200	178	175	189	196	219
最低(円)	145	153	195	162	157	157	158	164	181

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495	1,181
受取手形及び売掛金	3 4,589	4,114
商品及び製品	1,528	1,501
仕掛品	1,340	1,336
原材料及び貯蔵品	203	190
その他	150	118
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	9,296	8,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 973	1, 2 1,064
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,012	1 1,175
土地	1,040	1,043
建設仮勘定	134	258
その他(純額)	1 185	1 214
有形固定資産合計	3,347	3,756
無形固定資産	241	204
投資その他の資産		
投資有価証券	3,450	3,565
繰延税金資産	31	32
その他	54	73
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,536	3,671
固定資産合計	7,124	7,633
資産合計	16,421	16,066

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,252	5,306
短期借入金	1,051	1,252
未払法人税等	10	30
製品保証引当金	115	112
賞与引当金	100	244
その他	3 732	962
流動負債合計	8,263	7,909
固定負債		
長期借入金	136	512
退職給付引当金	2,221	2,233
役員退職慰労引当金	76	75
資産除去債務	120	-
繰延税金負債	1,212	1,259
固定負債合計	3,768	4,080
負債合計	12,032	11,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	1,348	929
自己株式	6	6
株主資本合計	2,539	2,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,781	1,848
為替換算調整勘定	49	27
評価・換算差額等合計	1,731	1,820
少数株主持分	117	134
純資産合計	4,388	4,076
負債純資産合計	16,421	16,066

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,703	20,423
売上原価	15,705	18,581
売上総利益又は売上総損失()	2	1,842
販売費及び一般管理費	1,332	1,304
営業利益又は営業損失()	1,335	537
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	27	39
固定資産賃貸料	22	32
為替差益	131	-
その他	63	26
営業外収益合計	246	100
営業外費用		
支払利息	23	12
たな卸資産処分損	1	-
為替差損	-	40
固定資産賃貸費用	10	9
その他	9	11
営業外費用合計	44	74
経常利益又は経常損失()	1,132	563
特別利益		
有形固定資産売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
有形固定資産処分損	4	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	114
その他	-	25
特別損失合計	4	142
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,136	423
法人税等	46	9
少数株主損益調整前四半期純利益	-	413
少数株主利益又は少数株主損失()	1	5
四半期純利益又は四半期純損失()	1,183	418

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,057	6,793
売上原価	5,888	6,154
売上総利益	168	638
販売費及び一般管理費	1 412	1 468
営業利益又は営業損失()	243	170
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	13
固定資産賃貸料	7	13
為替差益	10	10
その他	25	18
営業外収益合計	51	55
営業外費用		
支払利息	6	3
固定資産賃貸費用	3	3
その他	2	5
営業外費用合計	12	12
経常利益又は経常損失()	204	213
特別利益		
有形固定資産売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	-	2
特別損失		
有形固定資産処分損	2	0
その他	-	0
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	207	214
法人税等	41	2
少数株主損益調整前四半期純利益	-	216
少数株主利益	0	1
四半期純利益又は四半期純損失()	249	215

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,136	423
減価償却費	703	550
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	20	3
賞与引当金の増減額(は減少)	158	143
退職給付引当金の増減額(は減少)	42	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	28	41
支払利息	23	12
為替差損益(は益)	1	2
たな卸資産処分損	1	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	2
有形固定資産処分損益(は益)	4	2
売上債権の増減額(は増加)	502	475
たな卸資産の増減額(は増加)	450	43
仕入債務の増減額(は減少)	790	945
未払又は未収消費税等の増減額	58	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	114
その他	130	32
小計	1,060	1,321
利息及び配当金の受取額	28	41
利息の支払額	23	12
法人税等の支払額	48	30
法人税等の還付額	159	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176	1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	408	322
有形固定資産の売却による収入	-	3
貸付けによる支出	8	10
貸付金の回収による収入	6	14
その他	35	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	445	419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	225	200
長期借入金の返済による支出	376	376
少数株主への配当金の支払額	4	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	605	576
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160	313
現金及び現金同等物の期首残高	1,186	1,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,346	1,495

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は116百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は119百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算 定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著 しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見 積高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半 期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっ ております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売 却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
固定資産の減価償却費の算 定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却 予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期 間按分して算定する方法によっております。
法人税等並びに繰延税金資 産及び繰延税金負債の算定 方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要な ものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、か つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度にお いて採用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており ます。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純 利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当 該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額は、14,234百万円であります。 2.有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は57百万円であります。 3.当第3四半期連結会計期間末日(金融機関の休日)の受取手形9百万円、支払手形134百万円、設備関係支払手形5百万円は、同日に決済されたものとして処理しております。	1.有形固定資産減価償却累計額は、13,747百万円であります。 2.有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は57百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)
給料及び手当 392 荷造運搬費 199 退職給付費用 30 役員退職慰労引当金繰入額 20 賞与引当金繰入額 20 製品保証引当金繰入額 37	給料及び手当 395 荷造運搬費 233 退職給付費用 29 役員退職慰労引当金繰入額 12 賞与引当金繰入額 68 製品保証引当金繰入額 29

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)
給料及び手当 129 荷造運搬費 72 退職給付費用 10 役員退職慰労引当金繰入額 6 賞与引当金繰入額 15 製品保証引当金繰入額 8	給料及び手当 134 荷造運搬費 77 退職給付費用 9 役員退職慰労引当金繰入額 3 賞与引当金繰入額 20 製品保証引当金繰入額 12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,346 現金及び現金同等物 1,346	現金及び預金勘定 1,495 現金及び現金同等物 1,495

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,610,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26,541株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電装品事業 (百万円)	発電機事業 (百万円)	冷蔵庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,237	2,687	961	171	6,057	-	6,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	27	27	(27)	-
計	2,237	2,687	961	198	6,084	(27)	6,057
営業利益(又は営業損失)	230	(237)	(8)	1	(14)	(229)	(243)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電装品事業 (百万円)	発電機事業 (百万円)	冷蔵庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,353	7,094	2,747	507	15,703	-	15,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	68	68	(68)	-
計	5,353	7,094	2,747	575	15,771	(68)	15,703
営業利益(又は営業損失)	14	(809)	145	(32)	(682)	(652)	(1,335)

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他事業	情報処理関連事業、運送事業他

3. 会計処理の変更方法

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これに伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,119	278	659	6,057	-	6,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	631	1	0	632	(632)	-
計	5,750	279	659	6,690	(632)	6,057
営業利益（又は営業損失）	(349)	0	29	(319)	75	(243)

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,880	766	2,056	15,703	-	15,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,139	1	1	2,142	(2,142)	-
計	15,020	768	2,057	17,846	(2,142)	15,703
営業利益（又は営業損失）	(1,479)	18	91	(1,369)	34	(1,335)

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州・・・・・・英国
 (2) オセアニア・・・・・・オーストラリア他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	786	659	462	1,908
連結売上高(百万円)	-	-	-	6,057
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.9	10.9	7.6	31.5

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,477	2,056	1,311	5,845
連結売上高(百万円)	-	-	-	15,703
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.8	13.1	8.4	37.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア・・・中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他
 - オセアニア・・・オーストラリア他
 - その他・・・南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）に製品別の事業統括を置き、各統括は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

事業を基礎として構成される製品別のセグメントのうち、「電装品事業」、「発電機事業」及び「冷蔵庫事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電装品事業」は、ディーゼルトラック・バス用の電装品を扱っております。「発電機事業」は、可搬式発動発電機及び同発電体を扱っております。「冷蔵庫事業」は、車輛用/船舶用電気冷蔵庫を扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,151	8,361	3,682	20,195	228	20,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	77	77
計	8,151	8,361	3,682	20,195	305	20,501
セグメント利益	471	421	180	1,073	16	1,089

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,860	2,737	1,115	6,714	78	6,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	24	24
計	2,860	2,737	1,115	6,714	103	6,817
セグメント利益又は損失()	210	115	30	356	10	346

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,073
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	549
四半期連結損益計算書の営業利益	537

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	356
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	185
四半期連結損益計算書の営業利益	170

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもので、その時価の変動が、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	197.91円	1株当たり純資産額	182.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	54.82円	1株当たり四半期純利益金額	19.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,183	418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,183	418
期中平均株式数(千株)	21,585	21,583

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	11.55円	1株当たり四半期純利益金額	10.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	249	215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	249	215
期中平均株式数(千株)	21,584	21,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引で開示対象となるものはありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

澤藤電機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

澤藤電機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。